

安心できる住環境の確保に向けた他職種連携の在り方に関する
調査研究事業

報告書

令和2年3月

一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会

はじめに

介護保険制度は、その創設から20年の節目を迎えようとしており、サービス利用者は制度創設時の3倍を超え、介護サービスの提供事業者も着実に増加し、介護が必要な高齢者の生活の支えとして定着、発展してきています。

福祉用具・住宅改修もまた20年の時を経る中で、その貸与サービスの利用者数をみると、平成18年の軽度者への利用適正化にともなう制度改正影響下を除き、年々増加を辿り、居宅介護支援に次いで多い約216万人を数えます。一方、介護保険サービス総費用に占める割合は約3%と利用者数の多さに比べ、費用は抑えられており、多くの利用者が必要とされる社会資源として定着してきました。

令和元年12月27日、社会保障審議会介護保険部会において次期介護保険制度改正を見据えた意見がとりまとめられました。その冒頭には、「我が国では、総人口が減少に転じる中、高齢者数は今後も増加し、高齢化は進展していく。介護保険制度においては、いわゆる団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据え、介護が必要な状態となっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される地域包括ケアシステムの構築に取り組んできた」。さらに、「2025年が近づく中で、更にその先を展望すると、いわゆる団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年には、高齢人口がピークを迎えるとともに、介護ニーズの高い85歳以上人口が急速に増加することが見込まれる。また、世帯主が高齢者の単独世帯や夫婦のみの世帯、認知症の人の増加も見込まれるなど、介護サービス需要が更に増加・多様化することが想定される」と記されています。

今後、地域包括ケアシステムの更なる推進は必要不可欠であり、その構成要素である「住まい」の整備は、ますます重要度を増すとともに多様化が進みます。

本事業では、この多様化する「住まい」の整備に向けた他職種連携の在り方に関して、有識者並びに介護・医療の専門職、福祉用具専門相談員によって構成される検討委員会での議論や、福祉用具貸与事業所、福祉用具専門相談員、保険者へのアンケート調査、福祉用具専門相談員へのヒアリング調査、他職種連携に向けたモデル研修開催とそのカリキュラム立案等を実施しました。

これらの結果を踏まえて、安心できる住環境を確保するため福祉用具専門相談員を中心に見据えた他職種連携の在り方について整理するとともに、2025年への対応と2040年への備えへの一助となることを期待しています。

おわりに、本事業の実施において、ご協力いただいた検討委員会の委員の方々や、アンケート・ヒアリング・モデル研修開催にご協力いただいた方々には厚く御礼申し上げます。

目次

1. 調査の目的と全体構成.....	1
1 1. 事業実施の目的.....	1
1 2. 調査の進め方.....	1
1 3. 委員会の実施.....	3
2. 安心できる住環境の確保に向けた他職種連携の在り方に関する検討.....	5
2 1. 検討の目的.....	5
2 2. 検討内容.....	5
2 3. 検討のまとめ.....	7
3. アンケート調査の実施.....	8
3 1. アンケート調査概要.....	8
3 2. アンケート調査結果.....	11
3 3. アンケート調査のまとめ.....	51
4. ヒアリング調査の実施.....	54
4 1. ヒアリング調査概要.....	54
4 2. ヒアリング調査結果.....	56
5. 研修カリキュラムの構築.....	68
5 1. 研修カリキュラムの概要.....	68
5 2. 模擬演習の実施.....	69
5 3. モデル研修の開催.....	70
6. まとめと今後の課題.....	82
6 1. 本調査のまとめ.....	82
6 2. 今後の課題.....	90
7. 参考資料.....	93
7 1. アンケート調査票.....	93
7 2. 安心できる住環境の確保に向けた他職種連携研修 指導要領.....	112